

# 財 務 諸 表

第16期（令和6年度）

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
重要な会計方針等	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	3,371,377,830		
減価償却累計額	<u>△ 1,438,598,414</u>	1,932,779,416	
構築物	73,392,550		
減価償却累計額	<u>△ 59,475,683</u>	13,916,867	
工具器具備品	253,967,349		
減価償却累計額	<u>△ 214,033,586</u>	39,933,763	
図書	320,589,732	320,589,732	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,817,753</u>	3	
有形固定資産合計			3,389,429,781

無形固定資産

特許権		74,180	
ソフトウェア		23,521,629	
電話加入権		38,000	
無形固定資産合計			23,633,809

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000	
預託金		24,530	
投資その他の資産合計			<u>2,139,530</u>
固定資産合計			<u>3,415,203,120</u>

II 流動資産

現金及び預金		74,354,232	
棚卸資産		232,325	
前払金		612,400	
立替金		242,954	
未収金		246,562,661	
流動資産合計			<u>322,004,572</u>
資産合計			<u><u>3,737,207,692</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		3,520,375	
長期寄附金債務(注)		3,034,957	
固定負債合計			6,555,332

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		648,016	
寄附金債務(注)		1,000,000	
未払金		171,188,906	
未払費用		6,485,157	
未払消費税等		533,600	
預り金		2,228,481	
科学研究費助成事業等預り金(注)		21,015,986	
リース債務		2,634,258	
流動負債合計			<u>205,734,404</u>
負債合計			212,289,736

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,770,320,000	
資本金合計		3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金	773,955,444	
減価償却相当累計額(△)(注)	<u>△ 1,428,240,408</u>	
資本剰余金合計		△ 654,284,964

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設設備の改善積立金(注)	48,393,310	
積立金	380,382,739	
当期末処理損失	<u>△ 19,893,129</u>	
(うち当期総損失 △19,893,129)		
利益剰余金合計		<u>408,882,920</u>

純資産合計		<u>3,524,917,956</u>
負債純資産合計		<u><u>3,737,207,692</u></u>

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	147,343,143		
研究経費	40,633,745		
教育研究支援経費	118,896,493		
受託研究費	2,750,000		
受託事業費等	3,438,831		
役員人件費	24,638,939		
教員人件費	608,814,612		
職員人件費	133,033,756	1,079,549,519	
一般管理費		212,154,024	
財務費用			
支払利息	23,343	23,343	
雑損		181,400	
経常費用合計		<u>1,291,908,286</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		849,972,041	
授業料収益		242,540,450	
入学金収益(注1)		25,098,000	
検定料収益		9,250,000	
公開講座講習料収益		144,287	
受託研究収益(注1)		2,750,000	
受託事業等収益(注1)		3,438,831	
補助金等収益(注1)		14,873,557	
寄附金収益(注1)		2,128,721	
施設費収益		100,571,900	
財務収益			
受取利息	154,247	154,247	
雑益			
財産貸付料収入	1,240,098		
手数料収入	112,738		
科学研究費助成事業等間接経費収益(注1)	4,203,000		
その他雑益	7,304,978	12,860,814	
経常収益合計		<u>1,263,782,848</u>	
経常損失			28,125,438
臨時損失			
固定資産除却損		1,352,122	1,352,122
当期純損失			29,477,560
目的積立金取崩額(注1)			9,584,431
当期総損失			<u>19,893,129</u>

(注1)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 19,893,129	
減価償却相当額	△ 108,542,398		
賞与引当増加相当額	793,094		
退職給付引当増加相当額	<u>53,500,485</u>		
小計		△ 54,248,819	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 74,141,948</u>

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	14,010,000
当期支出額	23,374,377

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立 団体 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益 又は当期未処理損失 (△)	うち当期総損失		利益剰余金合計
当期首残高	3,770,320,000	785,213,724	△ 1,327,139,843	0	△ 541,926,119	3,506,047	53,766,806	0	384,469,027	-	441,741,880	3,670,135,761
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		3,381,400			3,381,400	0	△ 3,381,400				△ 3,381,400	0
固定資産の除売却		△ 14,639,680	7,441,833		△ 7,197,847						0	△ 7,197,847
減価償却			△ 108,542,398		△ 108,542,398						0	△ 108,542,398
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
前中期目標期間からの繰越し					0						0	0
利益処分による積立					0		4,086,288	380,382,739	△ 384,469,027	-	0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し					0					-	0	0
設立団体への納付金の納付					0						0	0
(2) その他												
当期純損失					0				△ 29,477,560	△ 29,477,560	△ 29,477,560	△ 29,477,560
前中期目標期間繰越積立金取崩額					0	△ 3,506,047			3,506,047	3,506,047	0	0
目的積立金取崩額					0		△ 6,078,384		6,078,384	6,078,384	0	0
当期変動額合計	0	△ 11,258,280	△ 101,100,565	0	△ 112,358,845	△ 3,506,047	△ 5,373,496	380,382,739	△ 404,362,156	△ 19,893,129	△ 32,858,960	△ 145,217,805
当期末残高	3,770,320,000	773,955,444	△ 1,428,240,408	0	△ 654,284,964	0	48,393,310	380,382,739	△ 19,893,129	△ 19,893,129	408,882,920	3,524,917,956

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 230,072,861
人件費支出	△ 690,796,491
その他の業務支出	△ 145,830,497
運営費交付金収入	668,882,105
授業料収入	230,030,450
入学金収入	21,291,000
検定料収入	9,250,000
公開講座講習料収入	144,287
受託研究収入	2,750,000
受託事業等収入	3,179,540
補助金収入	13,453,900
寄附金収入	827,460
預り金収支	△ 8,131,286
その他の収入	12,917,952
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,104,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 70,000,000
定期預金の払戻による収入	70,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 13,903,019
施設費による収入	17,160,000
小 計	3,256,981
利息及び配当金の受取額	154,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,411,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 34,951,423
小 計	△ 34,951,423
利息の支払額	△ 26,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,977,444
IV 資金増加額	△ 143,670,657
V 資金期首残高	218,024,889
VI 資金期末残高	74,354,232

## 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失 当期総損失	19,893,129	19,893,129
II 損失処理額 積立金取崩額	19,893,129	19,893,129
III 次期繰越欠損金		0

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額、特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 5年～ 8年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相

当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

## 3 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

## 4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

## 5 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## Ⅱ. 注記

### 1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 41,773,149 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 103,970,522 円  
(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 74,354,232 円

うち定期預金 0 円

資金期末残高 74,354,232 円

- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書 47,573 円

ソフトウェア 1,168,420 円

合計 1,215,993 円

### 3 公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

#### I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 1,293,260,408 円

(2) (控除) 自己収入等 △294,162,350 円

業務費用合計 999,098,058 円

II 資本剰余金を減額したコスト等 54,248,819 円

### Ⅲ 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 44,005,470 円 44,005,470 円

### Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関して

住民の負担に帰せられるコスト 1,097,352,347 円

公立大学法人の業務運営に関して住民に帰せられるコストの注記における  
機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の2025年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

## 4 重要な債務負担行為

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
令和7～9年度 三重県立看護大学 清掃維持管理 業務委託	丸ノ内ビル管理 株式会社	136,105,200 円	45,368,400 円	90,736,800 円
令和7～9年度 三重県立看護大学 設備保守管理 業務委託	津総合設備 株式会社	101,200,000 円	33,732,600 円	67,467,400 円
三重県立看護大学 学内LAN構成 機器の賃貸 借、設置及び情 報設備環境整備 業務委託	株式会社ミエデン	247,500,000 円	24,750,000 円	222,750,000 円
合 計		484,805,200 円	103,851,000 円	380,954,200 円

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*1)
リース債務	(2,634,258)	(2,626,078)	(△8,180)

(\*) 負債は ( ) で示しています。

### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

## リース債務

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## 6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

## 7 会計上の見積りに関する事項

記載すべき事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失額	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,352,099,581	-	14,639,680	3,337,459,901	1,422,404,466	108,542,398	-	-	1,915,055,435	
	工具器具備品	5,835,942	-	-	5,835,942	5,835,942	-	-	-	-	
	計	3,357,935,523	-	14,639,680	3,343,295,843	1,428,240,408	108,542,398	-	-	1,915,055,435	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	33,917,929	-	-	33,917,929	16,193,948	2,250,466	-	-	17,723,981	
	構築物	73,392,550	-	-	73,392,550	59,475,683	2,637,397	-	-	13,916,867	
	工具器具備品	404,321,844	7,616,400	163,806,837	248,131,407	208,197,644	54,005,380	-	-	39,933,763	
	図書	332,350,783	6,329,581	18,090,632	320,589,732	-	-	-	-	320,589,732	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	3	
	計	848,800,862	13,945,981	181,897,469	680,849,374	288,685,028	58,893,243	-	-	392,164,346	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	3,386,017,510	-	14,639,680	3,371,377,830	1,438,598,414	110,792,864	-	-	1,932,779,416	
	構築物	73,392,550	-	-	73,392,550	59,475,683	2,637,397	-	-	13,916,867	
	工具器具備品	410,157,786	7,616,400	163,806,837	253,967,349	214,033,586	54,005,380	-	-	39,933,763	
	図書	332,350,783	6,329,581	18,090,632	320,589,732	-	-	-	-	320,589,732	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	3	
	計	5,288,946,385	13,945,981	196,537,149	5,106,355,217	1,716,925,436	167,435,641	-	-	3,389,429,781	
無形固定資産	ソフトウェア	101,388,471	1,168,420	618,420	101,938,471	78,416,842	9,983,854	-	-	23,521,629	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	38,000	
	特許権	767,600	-	-	767,600	693,420	143,453	-	-	74,180	
	計	102,194,071	1,168,420	618,420	102,744,071	79,110,262	10,127,307	-	-	23,633,809	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	2,139,530	

## (2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	90,945	449,578	-	459,618	-	80,905	
クオカード	173,770	1,272,780	-	1,295,130	-	151,420	
合 計	264,715	1,722,358	-	1,754,748	-	232,325	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
施設費	568,453,411	-	-	568,453,411	
目的積立金	214,512,313	3,381,400	14,639,680	203,254,033	有形固定資産等を取 得・除却したことによ る増減
計	785,213,724	3,381,400	14,639,680	773,955,444	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の 質向上事業	組織運営及び施設設 備改善事業	その他	計
教育経費				
報酬委託手数料	-	423,500	-	423,500
消耗品費	48,967	-	-	48,967
小計	48,967	423,500	-	472,467
研究経費				
賃借料	43,120	-	-	43,120
報酬・委託・手数料	894,960	-	-	894,960
小計	938,080	-	-	938,080
一般管理費				
広告宣伝費	-	825,000	-	825,000
報酬・委託・手数料	-	1,270,500	-	1,270,500
小計	-	2,095,500	-	2,095,500
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計額	987,047	2,519,000	-	3,506,047

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金			
	教育研究の 質向上事業	組織運営及び施設設 備改善事業	その他	計
工具器具備品	3,381,400	-	-	3,381,400
小計	3,381,400	-	-	3,381,400
教育経費				
報酬委託手数料	-	919,600	-	919,600
備品費	1,151,555	-	-	1,151,555
小計	1,151,555	919,600	-	2,071,155
研究経費				
旅費交通費	28,072	-	-	28,072
消耗品費	26,977	-	-	26,977
賃借料	8,000	-	-	8,000
報酬・委託・手数料	44,180	-	-	44,180
小計	107,229	-	-	107,229
一般管理費				
報酬・委託・手数料	-	3,900,000	-	3,900,000
小計	-	3,900,000	-	3,900,000
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計額	4,640,184	4,819,600	-	9,459,784

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	1,562,517	-	1,562,517	-	-	1,562,517	-
令和5年度	31,834,540	-	31,186,524	-	-	31,186,524	648,016
令和6年度	-	817,223,000	817,223,000	-	-	817,223,000	-
合計	33,397,057	817,223,000	849,972,041	-	-	849,972,041	648,016

(注)三重県ふるさと応援寄附金を財源として交付された74,000円は寄附金債務に含め、上記には含めていません。

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	771,151,916	771,151,916
費用進行基準	-	1,562,517	31,186,524	46,071,084	78,820,125
計	-	1,562,517	31,186,524	817,223,000	849,972,041

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
機械棟・講堂棟外壁改修工事	37,887,300	-	-	37,887,300	
グラウンド陸上トラック 地盤沈下改修工事	45,524,600	-	-	45,524,600	
体育館照明LED化工事	17,160,000	-	-	17,160,000	
計	100,571,900	-	-	100,571,900	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
授業料等減免費交付金	三重県	直接経費	-	13,453,900	-	-	-	-	13,453,900	-	13,453,900
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	13,453,900	-	-	-	-	13,453,900	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	13,453,900	-	-	-	-	13,453,900	-	

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額1,419,657円が含まれているため、本明細の収益の合計額と一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	21,449,900	2	-	-
	非常勤	730,877	4	-	-
	計	22,180,777	6	-	-
教員	常勤	424,875,160	55	78,328,371	10
	非常勤	15,619,957	16	-	-
	計	440,495,117	71	78,328,371	10
職員	常勤	91,823,277	14	491,754	1
	非常勤	22,151,317	10	-	-
	計	113,974,594	24	491,754	1
合計	常勤	538,148,337	71	78,820,125	11
	非常勤	38,502,151	30	-	-
	計	576,650,488	101	78,820,125	11

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬  
役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当  
役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教員及び職員(以下「教職員という。」)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与  
教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当  
教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	8,197,050		
備品費	1,151,555		
印刷製本費	4,422,585		
水道光熱費	17,130,939		
旅費交通費	4,081,176		
通信運搬費	1,110,007		
賃借料	8,323,862		
保守費	3,135,000		
修繕費	801,020		
損害保険料	25,770		
諸会費	42,300		
報酬・委託・手数料	73,194,539		
奨学費	14,477,150		
租税公課	894,764		
減価償却費	10,355,426		147,343,143
研究経費			
消耗品費	9,850,371		
備品費	897,190		
印刷製本費	61,680		
水道光熱費	3,291,451		
旅費交通費	2,516,636		
通信運搬費	251,024		
賃借料	384,245		
車両燃料費	2,032		
保守費	42,460		
修繕費	45,200		
諸会費	2,853,594		
報酬・委託・手数料	15,836,772		
減価償却費	4,601,090		40,633,745
教育研究支援経費			
消耗品費	10,712,110		
水道光熱費	2,182,306		
通信運搬費	2,121,262		
賃借料	83,018		
保守費	594,000		
諸会費	152,700		
報酬・委託・手数料	50,061,627		
減価償却費	34,898,838		
図書除却費	18,090,632		118,896,493
受託研究費等			
受託研究費			
消耗品費	365,200		
水道光熱費	351,701		
通信運搬費	283,805		
賃借料	108,475		
報酬・委託・手数料	1,515,819		
租税公課	125,000		2,750,000
受託事業費			
消耗品費	818,952		
印刷製本費	23,040		
旅費交通費	21,565		
通信運搬費	128,050		
賃借料	224,716		
報酬・委託・手数料	1,072,200		
租税公課	156,308		
職員人件費	994,000		3,438,831

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	15,024,000		
賞与	6,353,900		
法定福利費	2,458,162		
通勤手当	72,000	23,908,062	
非常勤役員人件費			
報酬	510,000		
通勤手当	220,877	730,877	24,638,939
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	273,259,959		
賞与	116,875,156		
退職給付費用	78,328,371		
法定福利費	88,738,369		
通勤手当	6,296,427		
その他手当	28,443,618	591,941,900	
非常勤教員人件費			
給料	4,421,200		
通勤手当	739,411	5,160,611	
臨時教員人件費			
給料	9,812,581		
賞与	365,827		
法定福利費	1,252,755		
通勤手当	280,938	11,712,101	608,814,612
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	51,135,600		
賞与	21,638,066		
退職給付費用	491,754		
法定福利費	15,014,139		
通勤手当	1,573,970		
その他手当	17,475,641	107,329,170	
非常勤職員人件費			
給料	1,703,800		
通勤手当	16,836		
その他手当	735,075	2,455,711	
臨時職員人件費			
給料	18,817,386		
法定福利費	3,553,269		
通勤手当	878,220	23,248,875	133,033,756
一般管理費			
消耗品費		6,121,290	
備品費		2,741,860	
印刷製本費		903,866	
水道光熱費		4,117,972	
旅費交通費		1,276,821	
通信運搬費		1,458,461	
賃借料		8,219,712	
車両燃料費		210,884	
福利厚生費		6,500	
保守費		5,909,200	
修繕費		86,484,143	
損害保険料		2,429,480	
広告宣伝費		825,000	
諸会費		1,791,100	
報酬・委託・手数料		70,250,211	
租税公課		242,328	
減価償却費		19,165,196	212,154,024

## (17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	2,227,840	62	※
合 計	2,227,840	62	

※うち、現物による寄附は、「物品:1,281,148円(15点)」「図書:47,573円(27点)」です。

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	2,500,000	2,500,000	-
	間接経費	-	250,000	250,000	-
合 計	直接経費	-	2,500,000	2,500,000	-
	間接経費	-	250,000	250,000	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,438,831	3,438,831	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	3,438,831	3,438,831	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(1,200,000) 360,000	1	
基盤研究(B)	(4,500,000) 1,350,000	2	
基盤研究(C)	(7,170,000) 2,151,000	15	
基盤研究(A) 分担	(195,000) 58,500	1	
基盤研究(C) 分担	(945,000) 283,500	13	
合 計	(14,010,000) 4,203,000	32	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。  
令和5年度繰越承認分は含んでいません。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額除き、  
当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	24,859
普通預金	74,329,373
計	74,354,232

② 未収金

(単位:円)

区 分	金 額
未収学生入学料収入	4,324,000
施設費未収金	83,411,900
受託事業未収金	3,438,831
寄付金未収金	74,000
その他	155,313,930
計	246,562,661

③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	79,341,601
物件費	24,198,263
一般管理費	58,762,668
固定資産	2,985,924
その他	5,900,450
計	171,188,906